



# 魚沼市立小出病院改革プラン

## 令和 2 年度実施状況点検・評価報告書

令和 4 年 2 月

魚 沼 市

## 目 次

1	はじめに	2
2	評価方法	2
3	評価	
(1)	総括事項	2

### 点検・評価資料

令和2年度	の取組みと自己評価	3
・医療機能等に	係る取組みと自己評価	4～6
・経営効率化に	係る取組みと自己評価	7～11

## 1 はじめに

魚沼市立小出病院改革プラン（以下「改革プラン」）は、公立病院改革を推進するため総務省が定めた「新公立病院改革ガイドライン」に沿って、平成29年3月に策定したもので、平成29年度から令和2年度までを対象期間としています。

ガイドラインでは、計画の実施状況を年1回以上点検・評価することとされており、評価の過程においては、有識者や地域住民等の参加により、評価の客観性を確保するよう示されています。

本報告書は、ガイドラインに沿って、改革プランの令和2年度の実施状況を利用者と有識者で構成する魚沼市立病院運営審議会（以下「審議会」）が点検・評価した結果をまとめたものです。

## 2 評価方法

改革プランは、地域における病院の役割（医療機能等）の明確化と経営の効率化が大きな柱となっており、医療機能の発揮と経営効率化を検証するための数値目標を年度毎に設定しています。

審議会は、この数値目標の達成状況や具体的な取り組み、病院の自己評価を点検したうえで、改革プランの実施状況を評価するものとします。

## 3 評価（令和3年12月21日開催 魚沼市立病院運営審議会）

### ○総括事項

- ・療養病床においては医療依存度の高い患者を少しでも受入れるよう、介護施設等との連携や情報の提供等、取組を検討されたい。
- ・療養病床において一次的な病床利用率の低下が見られたことから、安定的な運営を検討されたい。
- ・紹介状発行件数（逆紹介）について、令和元年度と比較すると件数が増加している。市内診療所との信頼関係にもつながることから引き続き取組をされたい。
- ・看取りについて、引き続き医療公社全体での体制づくりを継続されたい。

魚沼市立小出病院改革プラン  
令和2年度 of 取組みと自己評価

市民福祉部 健康増進課  
一般財団法人魚沼市医療公社

# 医療機能等に係る取組みと自己評価

医療機能等に係る取組み

(1) 医療機能等に係るもの

項 目	H27年度	H28年度	改革プラン対象期間				
			H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
救急患者数 (総数)	目 標		(3,266)	3,300	3,300	3,300	3,300
	実 績	2,404	3,109	3,404	2,968	3,060	2,316
	達 成 率			103.2%	89.9%	92.7%	70.2%
	具体的取組み	<p>目標値3,300人に対し実績2,316人となり、目標を984人と大幅に下回った。例年同様「魚沼市民の救急の窓口となる病院」を目指し、高齢者及び開業医からの救急受入要請に対して重点的に取り組んだ。改革プラン期間を通じ、通常の外来診療終了後の午後（軽症）救急、休日・夜間帯の対応についても、市民病院として一定の役割を果たすことができた。</p>					
	評 価	<p>前年度との比較では-22.5%（▲744人）の減となった。インフルエンザの流行がなかったため、前年度よりも大きく落ち込んだことが要因であると考えられる。一方で、魚沼消防の救急車の受入が昨年度比で増加（21台）傾向であった。初期救急・二次救急の役割等を果たしたが、今後も検証を踏まえながら、市民病院の救急の窓口の役割を果たすことが必要である。</p>					
救急車受入件数 (総数内数)	目 標		(576)	600	600	600	600
	実 績	379	533	557	421	362	383
	達 成 率			92.8%	70.2%	60.3%	63.8%
	具体的取組み	<p>目標値600件に対し実績383件となり、目標を217件下回った。夜間22時以降は検査・放射線科の職員が不在となるため、救急車の受入に制限がかかるが、必要により医師の判断で拘束当番の担当者呼び出し救急対応を行った。対象期間を通じて、受入件数は大幅な減少は起きているが、救急隊の判断を尊重しながら、関係医療機関等との連携を図ることができた。</p>					
	評 価	<p>魚沼消防の救急車搬送先は魚沼基幹病院の割合は高くなってきたが、元年度と比較すると減少した。（㉘57.5%、㉙62.2%、㉚70.5%、㉛66.7%）。一方で、当院の割合は元年度と比較すると若干増加したが、（㉜31.7%、㉝26.4%、㉞21.6%、㉟26.4%）患者の病状や時間帯（当院検査機能不可）を踏まえた適切な役割分担に関する検証が引き続き必要となっている。医師の働き方改革とのバランスを重視しながら検討をする。</p>					
訪問診療件数	目 標		(150)	200	200	200	200
	実 績	24	168	195	348	296	316
	達 成 率			97.5%	174.0%	148.0%	158.0%
	具体的取組み	<p>目標値200件に対し実績316件となり、目標を116件上回った。医師1名の限られた体制の中で小出、湯之谷、広神地域の訪問診療を担った。在宅医療のニーズが高まっていることから、市内診療所や訪問看護ステーションと連携をしながら、在宅医療を強化することができた。</p>					
	評 価	<p>市内全域での訪問診療の患者は令和3年1月末時点で300名で、前年度から2名減少している。このうち、医療公社（診療所含む。）の割合は約3.5割となっているが、これからも、ますます医療公社の役割が増大していくため、現在医師1名体制の訪問診療をより強化することが必要である。</p>					
紹介状発行件数	目 標		(1,874)	1,957	1,957	1,957	1,957
	実 績	1,613	1,909	1,945	1,903	1,888	2,068
	達 成 率			99.4%	97.2%	96.5%	105.7%
	具体的取組み	<p>目標値1,957件に対し実績2,068件となり、目標を111件上回った。市内クリニックから紹介を受けた患者の治療が終了した場合はクリニックに逆紹介することを基本とし、医療機関相互の信頼関係を高めている。プラン期間を通じ市内開業医・基幹病院・小出病院で逆紹介の最適化を進めていくことができた。</p>					
	評 価	<p>発行件数は、上記のとおり前年度より増加している。改革プラン期間の動向は微増の増減はあるものの、ほぼ同程度となっている。市内開業医との連携も重視しており、対開業医の発行割合も㉞40.8%、㉟40.2%と昨年度とほぼ同数値となっている。今後も円滑な連携関係を維持していくことが必要である。</p>					

項	目	H28年度	改革プラン対象期間				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
紹介状受入件数	目 標	(1,608)	1,957	1,957	1,957	1,957	
	実 績	1,292	1,621	1,637	1,588	1,840	1,743
	達 成 率			83.6%	81.1%	94.0%	89.1%
	具体的取組み	目標値1,957件に対し実績1,743件となり、目標を214件下回った。 各医療機関に対する取組みは前記の発行と同様であり、開業医及び基幹病院からの受入を重点に取り組んだ。前述のとおり、関係機関との最適化を進めていき、紹介状受入数についても一定程度の最適化を進めることができた。					
	評 価	受入件数は前年度に比べ-4.9% (▲97件) 減少した。特に、市内開業医からの紹介件数が今年度は (㊸887件、㊹729件、㊺752件、㊻702件) 減少した。基幹病院も同様に魚沼市内医療機関からの紹介も減少している。今後の医療機関の連携等を随時把握することが必要であり、紹介、逆紹介のバランスを維持することが重要と考えている。					

(2) その他

項	目	H27年度	H28年度	改革プラン対象期間			
				H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
卒後臨床(短期)研修医受入数	目 標		(22)	22	22	22	22
	実 績	20	22	17	16	21	11
	達 成 率			77.3%	72.7%	95.5%	50.0%
	具体的取組み	東京慈恵会医科大学6名、長岡赤十字病院3名、東京医療センター1名、魚沼基幹病院1名の計11名の受入を行った。新型コロナウイルス感染症拡大により年度当初の受入が中止となったが、「医療関係者の学びの場として、次代の医療人を育成する病院」の中心的役割を担う「地域医療教育・研修センター」においてプログラムを作成し、市内の開業医や福祉施設等の協力のもと、地域包括ケアを学ぶ地域医療研修を展開した。					
	評 価	改革プラン期間を通じて医療公社(小出病院、守門診療所)及び市内の開業医が中心となって、研修の場として多くの研修医を受け入れることができた。地域医療を学ぶプログラムとして訪問診療や病棟回診などに加え、医療・福祉の多職種との連携活動を実施できたことは、魚沼の特色を生かした研修と評価できる。					
医学生実習受入数	目 標		(97)	97	97	97	97
	実 績	31	111	109	108	96	112
	達 成 率			112.4%	111.3%	99.0%	115.5%
	具体的取組み	新大医学生112名(うちオンライン59名)を受け入れた。実習の調整は院内駐在の新潟大学新潟地域医療学講座小出分室)と地域医療教育・研修センターが担当し、医療公社の各医療機関、市内の開業医や福祉施設等が実習を受け入れた。なお、新型コロナウイルス感染症拡大により例年受け入れていた岩手医科大学医学生については次年度に延期された。					
	評 価	研修医の受入れと同様、改革プラン期間を通じて公社の各医療機関、市内の開業医及び福祉施設等が実習を受け入れ、多数の医学生が魚沼で地域医療の臨地実習を実施できたことは、院内の新潟大学新潟地域医療学講座及び地域医療教育・研修センターの調整業務によるものと評価できる。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあるなか、オンライン等を工夫しながら医学生の実習場を提供することができたことに評価できる。					
住民講座等開催数／人数	目 標		(46/1,624)	46/1,624	46/1,624	46/1,624	46/1,624
	実 績	49/1,741	45/1,562	63/2,275	50/1,534	49/1,973	41/1,293
	対前年伸び率			137%/140%	109%/94%	107%/121%	89%/47%
	具体的取組み	地域医療魚沼学校と協働し、住民を対象としたACPに関する講演会、オープンスクール、クラスインスクール及び職業体験を計41回行い、啓発活動・未来の医療人育成に取り組んだ。このほか住民と多職種の勉強会である楽しい講座は会場参加のほか感染症対策としてオンライン配信も行った。					
	評 価	市民の保健衛生意識の向上と併せ「住民こそ医療資源」とのスローガンの下、クラスインスクールなど将来を支える人材の育成や現場の市民も医療資源であるとの認識を促したものと考えている。 地域医療教育・研修センターの活動を通じ、市民への啓発活動・未来の医療人育成に貢献できたことは一定の評価に値する。					

# 経営効率化に係る取組みと自己評価



経営の効率化に係る取組み

(1) 収支改善に係るもの

項 目	H27年度	H28年度	改革プラン対象期間				
			H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
経常収支比率 (病院事業会計) (%)  <small>(医業収益+医業外収益) ÷ (医業費用+医業外費用) × 100</small>	目 標	(59.8)	92.3	84.4	84.7	102.2	
	実 績	63.6	63.2	97.4	88.7	93.8	121.0
	達 成 率			105.5%	105.1%	110.7%	118.4%
	具体的取組み	目標値102.2%に対し実績121.0%となり、目標値を大きく上回った。 長期前受金戻入等が増加したことにより、収支比率が前年にくらべ改善した。					
評 価	改革プランの収支計画に沿った一般会計からの繰入や長期前受金戻入の増加により計画を上回る経常収支比率となった。						
経常収支比率 (指定管理者会計) (%)  <small>(医業収益+医業外収益) ÷ (医業費用+医業外費用) × 100</small>	目 標	(100.0)	100.0	100.1	100.1	100.1	
	実 績	100.1	100.0	103.6	103.0	102.1	102.0
	達 成 率			103.6%	102.9%	102.0%	101.9%
	具体的取組み	目標値100.1%に対し実績102.0%となり、前年度と同様に目標値を上回った。 主因は病床の高稼働であり、病床利用率は90%超を確保した。加えて、入院一般病棟の質の確保による診療単価の増加及び外来小児科医療の拡充による患者数の増加により増収に結びついた。 改革プラン対象期間を通じ、病床高稼働を確保し続けており、目標値を上回る取組みができた。					
評 価	高い病床利用率の確保は、院内各部門や関係職員の取組みによることも大きく例年どおり高く評価する。 一方で、政策的医療交付金を前提とした病院経営であり、当該交付金とのバランスにも配慮した実績値の整理とした。						
医業収支比率 (%)  <small>医業収益 ÷ 医業費用 × 100</small>	目 標	(84.3)	82.8	83.2	83.5	83.9	
	実 績	79.3	75.5	84.6	87.8	84.7	86.9
	達 成 率			102.2%	105.5%	101.4%	103.6%
	具体的取組み	目標値83.9%に対し、実績86.9%となり、目標を3.0%上回った。 病床の高稼働率の維持を基本とし、特に一般病床は、平均在院日数21日以内（入院基本料4の施設基準確保）に向け、医局・病棟・地域連携の各部門が連携しながら退院促進に取組むなど、円滑な病床調整に努めた。 改革プラン対象期間を通じ、病床高稼働を確保し続けており、目標値を上回る取組みができた。					
評 価	多くの不採算部門を抱え、医業収支比率100.0%の達成は現体制では困難な状況にある。 引き続き収益増に向けた取り組みが必要である。 支出適正化などの分析を行いながら、経費削減に向けた取り組みを実施していき、健全経営ができるよう検討を継続していく。						
人件費比率 (%)  <small>職員給与費 ÷ 医業収益 × 100</small>	目 標	(68.8)	70.3	70.0	69.8	69.6	
	実 績	70.8	76.8	77.6	75.4	77.8	74.1
	達 成 率			90.6%	92.8%	89.7%	93.9%
	具体的取組み	目標値69.6%に対し実績74.1%となり、目標値を4.5%下回った。 将来を見据えて定年退職者数を上回る採用を行った。また、高い病床稼働率など職員の頑張りによる収益を特別賞与として還元を行った。公社分の退職給付費用の見直しによる経費節減を行い、前年度から3.7ポイント下回った。 高齢職員が増え、世代交代の過渡期を迎え、採用により職員増となっている。また令和元年度より県派遣職員退職負担金を負担している。人件費増の傾向は今後も続く。					
評 価	県・市派遣職員の定年退職が少しずつ進んではいるものの、主力職員は派遣職員が担っている状況で未だ高い人件費率が続いている。 看護師は再雇用職員を含めた人数で定数を保っているが、今後の看護師確保を見据えながら、人件費率の分析を行い、適正な人員配置を行っていく必要がある。						

## (2)経費削減に係るもの

項 目		H27年度	H28年度	改革プラン対象期間			
				H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
ジェネリック医薬品導入率 (%)	目 標		(57.8)	60.0	60.0	60.0	60.0
	実 績	(不明)	60.8	70.0	77.6	81.2	83.2
	達 成 率			116.7%	129.3%	135.3%	138.7%
	具体的取組み	<p>目標値60.0%に対し実績83.2%となり、目標を23.2%上回った。薬品の使用動向を調査し、「不動薬品」の採用中止を図り、「繁用薬品」を積極的に後発品に切替えることにより、後発品の割合を高めることに努めた。切り替えには医師の協力を得ることが必要であり、薬事委員会の審議を経由して医局会議に提案し、理解を求めた。後発医薬品割合の向上に資するよう取り組んできた。また、現在は、納入価格の最適化を重点的に進めている。</p>					
評 価	<p>後発薬品の積極的な導入推進を図り、施設基準「後発品使用体制加算2」（後発医薬品割合80%以上）を通年算定し増収につなげた。材料費を含めた価格適正化の取組みを行っていく。</p>						
材料費対医薬収入比率 (%)	目 標		(15.3)	14.9	14.9	14.9	14.9
	実 績	16.2	14.1	14.0	12.9	13.0	13.0
	達 成 率			106.4%	115.5%	114.6%	114.6%
	具体的取組み	<p>目標値14.9%に対し実績13.0%となり、目標を1.9%上回った。薬品費が材料費全体の59.7%を占めるため、前年度に引き続き医薬品の見直しを重点とした。ジェネリック医薬品への切替え、高額薬剤の使用減を進めた。検査件数の増加に伴い検査薬品の増となった。また、感染対策の必要により医薬品費及び診療材料費が増加した。現在、納入価格の最適化を重点的に進めている。</p>					
評 価	<p>患者数（入院及び外来計）が微減の中で材料費が金額ベースで微増している状況が続いている。薬品はジェネリック医薬品への切り替えによる改善幅は減少しているが、診療材料についてはコロナウイルス感染拡大の影響もあり、材料費が安定せず金額として増嵩しているものもあった。薬品、診療材料等の材料費の分析をしながら、価格適正化の取組みを行っていく必要がある。</p>						

## (3) 収入確保に係るもの

項	目	H27年度	H28年度	改革プラン対象期間			
				H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
1日当たり入院患者数(人)	目 標		(80.1)	119.3	119.3	119.3	119.3
	実 績	79.2	82.1	118.2	123.1	122.3	123.3
	達 成 率			99.1%	103.2%	102.5%	103.4%
	具体的取組み	<p>目標値119.3人に対し実績123.3人となり、目標を4.0人上回った。一般病棟は退院促進(平均在院日数の短縮化)を強化するとともに、救急外来からの積極的な受入れについて、医局会議などを通じ働き掛けた。療養病棟は計画の稼働率達成に向けレスパイト入院の拡大に努めた。また、年度下半期の南魚沼での新型コロナウイルス感染時、魚沼圏域全体としての入院受入の役割を担い稼働率が増加した。改革プラン対象期間を通じ、病床高稼働を確保し続けており、目標値を上回る取組みができた。</p>					
評 価	<p>当初計画の病床利用率を88.7%としており、これに係る患者数118.8人/日を最低目標として取組みを進めた結果、目標を上回ることができた。一般病棟は利用率100%以上の日が発生するなど、高稼働を維持する中で迅速な病床調整に努めた。</p>						
病床利用率(%)	目 標		(89.0)	87.5	89.0	89.0	89.0
	実 績	88.0	91.2	88.2	91.9	91.2	92.0
	達 成 率			100.8%	103.3%	102.5%	103.4%
	具体的取組み	<p>目標値89.0%に対し実績92.0%となり、目標を3.0%上回った。入院ルートとして「①救急外来」「②基幹病院」「③市内医療機関」からの受入れについて、積極的な対応を全職員に徹底した。①救急外来及び②基幹病院からの入院数は前年と同様に全入院患者の50%を超え57.9%となった。改革プラン対象期間を通じ、病床高稼働を確保し続けており、目標値を上回る取組みができた。</p>					
評 価	<p>当初計画は一般病棟88.0%、療養病棟90.0%としており、これを目標として取組みを進めた。療養病棟の稼働実績は目標値を達成したものの、本来は95%以上の高稼働が望ましいと捉えている。療養病棟は更に詳細の検討が必要である。</p>						
療養病棟入院単価(円/人・日)	目 標			18,848	18,848	18,848	18,848
	実 績	—	—	16,583	17,883	17,431	17,088
	達 成 率			88.0%	94.9%	92.5%	90.7%
	具体的取組み	<p>目標値18,848円に対し実績17,088円となり、目標を1,760円下回った。療養病棟の入院基本料2は病状等により18段階に区分され、最高17,480円から最低7,360円となっている。可能な限り医療区分の高い患者の確保に努めるとともに、比較的軽度の患者については「入院期間1ヶ月」を基本に退院調整を促進した。療養病棟の運営経験が少ないことから、最適な運営を目指して、魚沼圏域の療養病棟の在り方、運営について検討を行っている。</p>					
評 価	<p>目標値は施設基準「入院基本料1」(医療区分Ⅱ・Ⅲの患者80%以上)としていたが、魚沼地域の現状からは到達できないと判断している。当面は、現状の施設基準「入院基本料2」(医療区分Ⅱ・Ⅲの患者50%以上)を基本に運営する。</p>						
外来患者数(人/年)	目 標		(64,971)	67,230	67,230	67,230	67,230
	実 績	51,610	65,025	63,972	63,291	62,687	64,499
	達 成 率			95.2%	94.1%	93.2%	95.9%
	具体的取組み	<p>目標値67,230人に対し実績64,499人となり、目標を2,731人下回ったが、前年度との比較では2.9%(1,812人)の増となっている。外来の診療体制は、魚沼地域の小児科診療を担い拡充した。全体として医師体制が十分でないことから「長い待ち時間」となっているが、職員の接遇向上などに努め、市民から信頼される病院づくりを目指した。</p>					
評 価	<p>令和2年度は少なからず新型コロナウイルスの感染拡大の影響があった。また、人口減少が続く中で外来患者は微減傾向が続くものと見込んでいる。市内の小児科クリニックの閉院により、小児科外来機能を小出病院が担うこととなり前年比2,248人増加となったことから全体でも1,812人の増加となった。市立病院として必要な診療科の確保に努めた。</p>						

項	目	H27年度	H28年度	改革プラン対象期間			
				H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
外来診療単価 (円/人)	目 標		(12,464)	12,750	13,000	13,250	13,250
	実 績	13,250	12,542	12,464	12,979	13,063	12,824
	達 成 率			97.8%	99.8%	98.6%	96.8%
	具体的取組み	<p>目標値13,250円に対し実績12,824円となり、目標を426円下回った。前年度に比べ239円と減少した。主因は診療単価の低い小児科診療の増加に伴うもので、実質的に微増となっている。</p> <p>内科を中心とした外来診療を実施し、医師の負担軽減と医療の質の向上を両立させるべく、関係職種と協働して取り組んできている。</p>					
	評 価	<p>診療単価は各種検査の実施など、医療の質に関係する指標であるが、医師の業務増につながるものでもあり、医師の働き方改革の推進と連動させながら取組みを進めた。</p>					

(4) 経営の安定性に係るもの

項	目	H27年度	H28年度	改革プラン対象期間			
				H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
常勤医師数 (人)	目 標		(8)	9	9	9	9
	実 績	7	8	9	8	9	9
	達 成 率			100.0%	88.9%	100.0%	100.0%
	具体的取組み	<p>目標値9名に対し実績9名となり、目標値での運営となった。改革プラン対象期間を通じ、医師数の充足率は達成しているものの、新規医師の確保が困難であったが、新潟大学歯学総合病院や魚沼基幹病院などの応援をもらいながら病院運営に努めることができた。</p>					
	評 価	<p>応援医師の助勤を得ながらの医師数充足率の達成が続いている状況であった。現状の常勤医師の年齢構成も高くなってきており、中堅層の医師確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>様々な医師確保ツールを使いながら、小出病院の魅力を発信して医師確保に努める必要がある。</p>					
看護師数 (人)	目 標		(106)	118	120	120	120
	実 績	100	105	105	105	104	103
	達 成 率			89.0%	87.5%	86.7%	
	具体的取組み	<p>目標120名に対し実績103名（年度末時点）となり、目標を17名下回ったが、育休復帰後の勤務軽減も図りながら、各部門の定数配置は確保した。看護師確保が困難のなか、県・市派遣職員からも協力を得て、地域医療に貢献することができた。今後もプロパー職員の確保に向けた、各種就職ガイダンスに参加するとともに、市・公社の看護師修学等資金の利用促進に係る情報発信を強化していく。</p>					
	評 価	<p>プラン期間を通じ、定数確保を目標に看護師の確保を維持してきたが、未だ県・市派遣職員に頼らざるを得ない状況が続いている。</p> <p>修学資金貸与学生も視野に入れた看護師確保を続けているが、小出病院の看護業務の評価・整理をしながら、魅力ある職場づくりをしていき、看護師確保に取り組んでいく必要がある。</p>					
政策的医療交付金 (百万円)	目 標		(346)	430	420	410	400
	実 績	192	346	434	345	387	302
	達 成 率※			99.1%	121.7%	105.9%	132.5%
	具体的取組み	<p>目標値4億万円に対し、実績3億2百万円の交付となり、9千8百万円の減額を実現した。</p> <p>交付金算定の前提とした当初計画の病床利用率88.7%及び外来収益810百万円を最低目標として、病床利用率のアップ及び外来診療単価の増額に取り組んだ。</p> <p>病床高稼働、専門外来等の継続により増益を確保してきた。現状、交付金は4億円程度を一定の水準として捉えている。</p> <p>現在、人口減、感染禍による患者微減が見込まれる中、医療安全と感染対策の徹底を基本とし、魚沼圏域に必要な医療を提供するため、最適人員と経費節減を実施し、持続可能な医療提供の運営体制を検討している。</p>					
	評 価	<p>改革プランを通じて、一般病棟の稼働状況は、県内の自治体立医療機関と比較しても突出して高い利用率であった。また、外来診療では魚沼基幹病院等の派遣医師により専門診療科の継続ができたが、長期的には患者は微減傾向が続くと見込んでいる。</p> <p>政策的医療交付金は、増益となった公社の決算を反映して減額交付となったが、多く、今後も中期的な経営見通しを踏まえ適正水準の交付金を確保することが必要である。</p>					